

この資料は、2020年6月16日に国際骨粗鬆症財団がアムジェン社、ユーシービー社、オックスフォード大学との共同事業について発表したプレスリリースの日本語抄訳であり、報道関係者各位の利便性のために提供するものです。



News Release

新たな共同事業『Capture the Fracture[®]』 2025年までに骨粗鬆症による大腿骨近位部骨折 および椎体骨折の発生率 25%低下を目指して

アムジェン社、ユーシービー社、国際骨粗鬆症財団、オックスフォード大学と
業界初の共同事業を発表

骨粗鬆症¹が世界の公衆衛生にもたらす負担の軽減を目指す

大腿骨近位部骨折および椎体骨折は、大きな社会的、経済的負担をもたらすだけで
なく、患者の人生を変えてしまう可能性^{2,3}

スイス、ニヨン（2020年6月16日） -- アムジェン社（NASDAQ: AMGN）とユーシービー社（Euronext Brussels: UCB）は、このほど、国際骨粗鬆症財団（IOF）と共に、同財団が2025年までに大腿骨近位部骨折および椎体骨折の発生率を25%低下させることを目的として実施する『Capture the Fracture[®]プログラム』を支援することを発表しました。現在世界中で2億人以上が骨粗鬆症⁴に罹患しており、骨粗鬆症関連の骨折は3秒に1件発生している⁵と推定されています。

骨粗鬆症は深刻な慢性疾患で、時間の経過とともに骨の強度が低下し、骨梁が菲薄化して骨折しやすい状態⁵を導きます。このような骨折リスクを低減するために患者自身や医療従事者にできることがあります¹。『Capture the Fracture[®]プログラム』は、IOF主導のもとオックスフォード大学との共同で実施され、アムジェン社およびユーシービー社が支援します。このプログラムは、骨粗鬆症患者の二次骨折を防ぐべく、医療機関および医療システムにおいて骨折後ケアを積極的に実施するためのグローバル事業です。骨粗鬆症による骨折を経験し、更なる骨折の危険性が高い患者でさえ、約80%が未診断または未治療であると報告されています。⁶

アムジェン社グローバル・メディカル担当シニア・ヴァイス・プレジデント兼チーフ・メディカル・オフィサーのダリル・スリーブ M.D.は次のように述べています。「骨粗鬆症による骨折は年間 890 万件にも上り³、世界的な医療課題です。さらに、既存骨折は、骨粗鬆症による二次骨折リスクを 86%上昇させる⁷ことが報告されています。既存骨折を有する患者の特定、診断、治療を通じた、治療すべき患者への早期介入が、医療保険制度の負担軽減をもたらすと考えています⁵。Capture the Fracture[®]プログラムへの支援は、患者さんの人生を変えてしまうかもしれない深刻な骨折のリスクを予見し予防していくことを目指す当社の重要な取り組みの一つです」。

国際骨粗鬆症財団理事長であり、オックスフォード大学の筋骨格科学研究科のサイラス・クーパー教授は、「我々は現在、重大な疾病負荷を目の当たりにしています。世界で高齢化が進展する中、骨粗鬆症とそれに関連した骨折が個人の人生に与える問題に解決策を見出さなくてはならない時期に来ています」と述べています。

IOF チーフ・エグゼクティブ・オフィサーのフィリップ・ハルボート博士は、「骨折後のケアを適切な連携のもと実施することが、二次骨折を防ぐために最も効果的⁸かつ効率的であることが分かっています。そのため、今回アムジェン社、ユーシービー社、オックスフォード大学の協力のもと、Capture the Fracture[®]プログラムを実施し、患者さんの予後の改善に貢献できることを嬉しく思っています」と述べています。

骨粗鬆症の治療には複数の専門家が関わるため、患者を適切にケアするためには専門家間の連携が重要です。Capture the Fracture[®]モデルの中心となるのはケア・コーディネーターで、骨粗鬆症による骨折を有する患者を特定・検査・診断し、さらに適切な治療を提供することで将来の二次骨折のリスクを低下させる役割を担います。骨折後の治療をコーディネートすることにより、診断率や治療率を改善できることが分かっています⁸⁹。この共同事業により、現在 390 ある Capture the Fracture[®]プログラムを 2022 年の終わりまでに 2 倍に増やすことが予定されており、アジア太平洋、ラテンアメリカ、中東、欧州といった主要地域で集中的に事業を実施していきます。

ユーシービー社のチーフ・メディカル・オフィサー兼エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントのアイリス・ロウ-フリードリッヒ博士は、「骨折後ケア・モデルの導入は、骨粗鬆症と骨粗鬆症による骨折を管理する上で大変重要な目標です。さらに、互いに接点を持たない複数の医療従事者が協力するケアのあり方について、重要な知見を得ることができるでしょう。将来的な課題に私たちが立ち向かい、医療保険制度そして骨粗鬆症の患者さんの経済的負担を軽減するためには、協働と相互学習が不可欠です。このグローバル共同事業を通じて、ユーシービー社はその強い想いである『繋がるヘルスケア』に近づくと共に、患者さんにより良い治療を提

供し深刻な疾患と向き合う人々の人生を変えていく方法を見出していくこととなります」とコメントしています。

この共同事業は、国際的、各国または地域レベルでの現存する骨折予防に向けた取り組みをさらに推し進めることで、政策における骨折予防の優先順位を上げていくことを目指します。業務提携に含まれているその他の内容としては、骨折後ケア・プログラム実施医療機関全てにおける効率性とベストプラクティス共有の推進と実施、骨折後ケアの効果を記録し伝えるためのデジタルツールの開発、そして医療従事者に対するオンライン・対面両方での育成プログラムと学習機会の提供があります。

オックスフォード大学のナフィールド整形外科・リウマチ・筋骨格科学学部（NDORMS）准教授であるカッシーム・ジャベード博士は、「Capture the Fracture®プログラムはオックスフォード大学の持つ学術的スキルと専門知識を利用して、骨粗鬆症の患者さんのケアの実質的な改善をもたらそうという素晴らしい取り組みです」と述べています。また、ジャベード博士とラファエル・ピネード-ビリャヌエバ博士は、育成プログラムと骨折後ケア・プログラム用の治療方針と改善効果計算ソフトウェアの開発を担当しており、「このプログラムが何百万人もの人生を変えることを願っています。この目的のために、国内および世界の同志とともに働くことを楽しみにしています」と述べています。

Capture the Fracture プログラムについてさらに詳しくはこちら <http://www.capturethefracture.org>

###

アムジェン社について

アムジェン社は、重篤な疾患に苦しむ患者さんのために、生物学的に革新的な治療を探索・開発・製造・提供する可能性を切り開いていきます。このアプローチは、疾患の複雑性の解明と人体の生物学上の基本を理解するために、先進的なヒト遺伝学などの手法を活用することから始まります。

アムジェン社は、アンメット・メディカル・ニーズが大きい領域に焦点を絞り、生物製剤の製造に関する専門知識を活用して医療効果の向上と人々の生活に画期的な改善をもたらすソリューションを追求しています。1980年に創業したバイオテクノロジーのパイオニアであるアムジェン社は、世界最大の独立バイオテクノロジー企業に成長し、世界中の多くの患者さんに貢献しており、革新的な可能性が期待されるパイプラインを開発しています。

詳細については www.amgen.com をご覧になるか、ツイッターアカウント（www.twitter.com/amgen）をフォローしてください。

ユーシービー社について

ユーシービー社（www.ucb.com）はベルギーのブリュッセルに本社を置くグローバルなバイオフーマ企業で、ニューロロジーや免疫・炎症領域の重篤な疾患と共に生きる患者さんのより良い生活の実現を目指して、革新的な医薬品の研究開発や創薬ならびにソリューションの提供に力を注いでいます。約40か国で7,500人を超える従業員を抱え、2019年度は49億ユーロの収益を計上しました。同社はユーロネクスト・ブリュッセルに上場しています（シンボルコード：UCB）。ツイッターは@UCB_news をフォローしてください。

国際骨粗鬆症財団（IOF）について

IOFは非営利・非政府組織として登録されている財団で、スイスに拠点を置いています。IOFは国連経済社会理事会からロスター諮問資格を授与されています。

IOFは世界中の患者組織、研究組織、ヘルスケア専門家そして国際企業を結びつけ、骨の健康と骨粗鬆症による骨折の防止を推進すべく活動しています。www.iofbonehealth.org

オックスフォード大学について

オックスフォード大学はタイムズ紙の高等教育世界大学ランキングで4年連続1位を獲得しています。この高評価は、常識を覆すような革新的研究開発に支えられています。

オックスフォードは優秀な研究機関として全世界に知られており、世界中から最も優れた研究者達が集う場所です。当大学の研究は巨大な提携・協力ネットワークに裏打ちされており、現実世界の問題を解決することで何百万人もの生活を救うことに役立っています。広範かつ学際的な当大学の研究から、創造的で新しいアイデアやソリューションが生まれています。

ナフィールド整形外科・リウマチ・筋骨格科学学部（NDORMS）について

NDORMSは学際的な学部で筋骨格系の疾病や炎症の原因を突き止めることで、秀逸かつ革新的な治療を提供し人々の生活の質を改善しようとしています。同分野では欧州一の規模を誇る学部であるNDORMSはオックスフォード大学の医療科学部門に属しており、筋骨格疾病を専門とする500名以上の整形外科医師、リウマチ研究者と科学者から成るコミュニティとして急速な成長を遂げています。www.ndorms.ox.ac.uk

###

参考文献

1. International Osteoporosis Foundation. IOF Compendium of Osteoporosis 2nd Edition. <http://www.worldosteoporosisday.org/sites/default/WOD-2019/resources/compendium/2019-IOF-Compendium-of-Osteoporosis-WEB.pdf>. Accessed March 11, 2020.
2. Burge et al. Incidence and economic burden of osteoporosis-related fractures in the United States, 2005-2025. *J Bone Miner Res.* 2007; Mar;22(3):465-475.
3. Johnell O, Kanis JA. An estimate of the worldwide prevalence and disability associated with osteoporotic fractures. *Osteoporos Int.* 2006;17:1726-1733.
4. Reginster JY, Burlet N. Osteoporosis: A still increasing prevalence. *Bone.* 2006;38 (2 Suppl 1):S4-S9
5. International Osteoporosis Foundation. Capture The Fracture – A global campaign to break the fragility fracture cycle (October 2012). <http://share.iofbonehealth.org/WOD/2012/report/WOD12-Report.pdf>. Accessed March 11, 2020.
6. Nguyen TV, Center JR, Eisman JA. Osteoporosis: underrated, underdiagnosed and undertreated. *Med J Aust.* 2004;180:S18-S22.
7. Kanis et al. A meta-analysis of previous fracture and fracture risk. *Bone* 2004 35;375-82
8. Akesson et al. Capture the Fracture: a Best Practice Framework and global campaign to break the fragility fracture cycle. *Osteoporos Int.* 2013 Aug;24(8):2135-52
9. Ganda et al. Models of care for the secondary prevention of osteoporotic fractures: a systematic review and meta-analysis *Osteoporos Int* (2013) 24:393–406

お問合せ先:

国際骨粗鬆症財団:

Laura Misteli コミュニケーションズ・エディター
+41(0)78 8571777,
lmisteli@iofbonehealth.org

オックスフォード大学 (NDORMS) :

Josie Eade コミュニケーションズ・オフィサー
+44 (0)1865 225136
josie.eade@ndorms.ox.ac.uk

アムジェン社:

Megan Fox 805-447-1423 (メディア)
Trish Rowland 805-447-5631 (メディア)
アムジェン株式会社 コーポレート・アフェアーズ 03 5293-9694 (メディア)

ユーシービー社:

Scott Fleming 骨領域広報 +44 (0)7702777378、scott.fleming@ucb.com
ユーシービージャパン株式会社 広報部 03-6864-7633 (メディア)